

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」 プロジェクト



平成28年1月19日

健康医療福祉部・商工観光労働部

これまで増加が続いてきた本県の人口も、減少局面に突入

I 滋賀県におけるこれまでの人口の動向

1 人口の推移

○滋賀県の人口は、1960年代後半から増加し続けていたが、2014年10月1日現在の人口（推計値）は前年比較で48年ぶりの減少となり、人口減少局面に入ったと推測

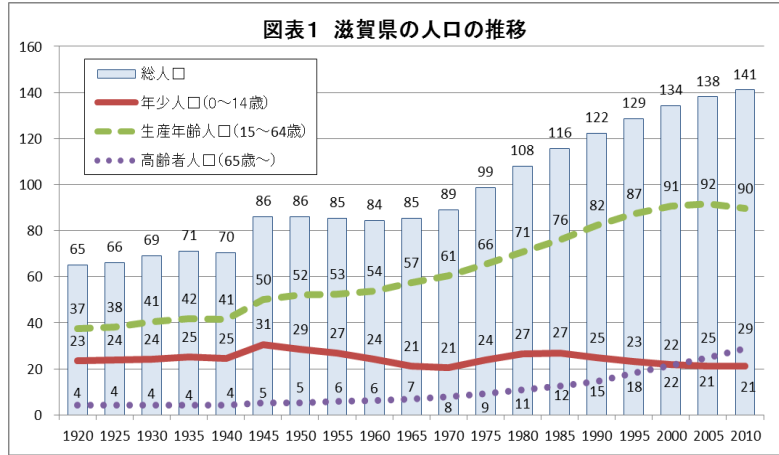
2 出生・死亡、転入・転出の推移

○「自然増減」

出生数…1.3万人から1.4万人程度で推移
 死亡数…1988年から増加し始め、2013年には1.2万人

○「社会増減」

1968年以降、転入数が転出数を大幅に上回る状況が続いていたが、その差は縮小し2013年には、転出超過に転じた



II 滋賀県における人口の将来展望

1 人口の将来推計

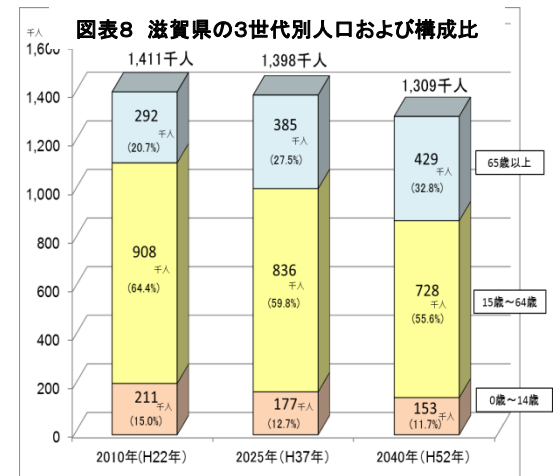
- 2040年の総人口は130.9万人 (2010年より7.2%減少)
- 高齢者人口は、42.9万人へ増加 (2010年の1.5倍)

2 地域別の人口動向

○各地域ごとに人口動向に差

3 県内市町の人口増減および高齢化の状況

○人口減少、高齢化の状況は市町によって大きく異なる。



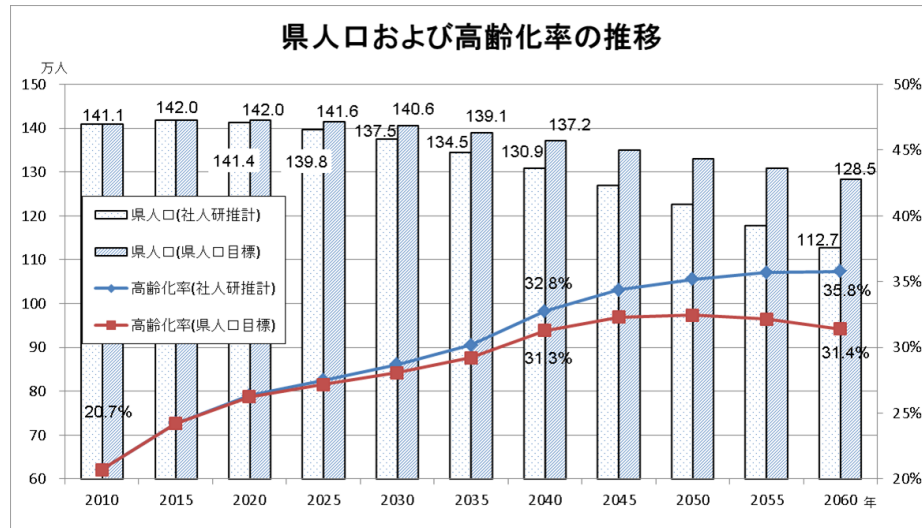
(出典) 国勢調査(総務省)、社人研推計

滋賀の強みを活かし、豊かな滋賀をつくる

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定、豊かな滋賀の将来像を目指す

IV 目指す将来像

人口減少社会においても滋賀の強みを活かし、豊かな滋賀をつくるため、将来の人口目標を設定し、目指す姿を描くことにより将来像を示す。



人口に関する目標

- 総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人
- 出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス
(2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持)
(合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07)
- 若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス
(20~24歳の社会増減を2020年にゼロ)

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりに向けた19のプロジェクトを展開

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる（重点的・優先的に取組）



「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶えるため、

- 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援
- 若者や子育て世代の雇用の確保
- 仕事と家庭の両立支援
- 妊産期教育の充実

など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進める。

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト関連

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える 人口減少を食い止め人口構造を安定させる

【KPI】出生数
H26年12,729人→H31年13,000人

若者の結婚の希望を叶える

安心・安全な妊娠・出産ができる

安心して必要なときに必要な子育て・保育のサービスが受けられる

子育て家庭の多様なニーズに対応し、社会全体で支える

子どもたちが自立し、将来に夢を持って生活する

若者/結婚

妊娠・出産

子育て・子育て

(社会的困難を有する子ども)

若者の応援

【新】【重】「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業 [20,000千円]

【新】結婚新生活支援事業費補助金 [13,500千円]

若者の就労支援

【拡】【重】若年就労トータルサポート事業 [71,759千円]

生み育てる医療の充実

周産期保健医療対策費 [348,356千円]

【拡】【重】男性不妊治療助成事業 [4,500千円]

【拡】不妊治療助成事業 [278,283千円]

【拡】【重】妊娠期からの虐待予防対策促進事業 [7,700千円]

風しん対策推進事業 [5,106千円]

子育て環境づくり

子育て支援環境緊急整備事業 [380,322千円]
放課後児童クラブ施設整備費 [119,416千円]
私学経営安定事業 [338,064千円]
(※私立学校振興補助金・幼稚園部分)

子育て・保育の担い手の確保・養成

【拡】保育士修学資金貸付事業 [881,741千円]
【重】保育士・保育所支援センター運営事業 [9,198千円]
【重】家庭的保育者等養成事業 [1,088千円]
【重】放課後児童支援員認定資格研修事業 [1,966千円]

【拡】子育て支援員養成事業 [2,655千円]

経済的負担の軽減

【新】多子世帯子育て応援事業(※第3子目以降保育料無料化) [139,396千円]
【拡】施設型給付・地域型保育給付(※多子世帯保育料無料化拡充分) [33,376千円]
【拡】乳幼児福祉医療費助成事業費補助金 [1,022,125千円]

【重】小児在宅療育支援事業 [22,500千円]

【新】児童思春期・精神保健医療体制整備事業20,000千円

多様な子育てサービスの充実

地域子育て支援事業 [1,404,354千円]
【拡】淡海子育て応援団事業 [2,918千円]
【拡】学校・家庭・地域連携協力推進事業 [38,748千円]

児童養護施設等で暮らす子どもの自立支援

【新】【重】児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業 [10,860千円]
【新】【重】施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業 [1,000千円]

子どもの貧困の連鎖の防止

【新】【重】子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業 [1,000千円]
【新】【重】みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業 [12,120千円]
【新】生活困窮世帯の子どもの学習支援事業 [1,844千円]

子育て世帯の雇用の確保・ワークライフバランスの推進

【重】「俺の男女共同参画」推進事業 [2,512千円]
【重】女性のターニングポイント応援事業 [879千円]
【新】【重】仕事と生活の両立支援事業 [3,307千円]
【新】【重】女性の多様な働き方普及事業 [5,801千円]

【重】滋賀マザーズジョブステーション事業 [51,518千円]
【新】【重】UIターン助成事業 [26,736千円]
ワーク・ライフ・バランス推進事業 [2,699千円]
【新】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 [69,750千円]

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト関連の効果

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える 人口減少を食い止め人口構造を安定させる

【KPI】出生数
H26年12,729人→H31年13,000人

若者/結婚

妊娠・出産

子育て・子育て

(社会的困難を有する子ども)

・婚姻率(H26)
5.0%が上昇
(注1)



・おうみ若者未
来サポートセン
ターの就職者
率が増加

H25 55.4
→
H28 58.0%

・周産期(妊娠
満22 週から生
後1週未満)の
死亡割合

H26 .3.7人
(出産千対)
より減少



保育所等

・認定こども園・保育所の整備により定員が増加
H27.4 281か所(定員29,791人) →H28.4 287か所(定員30,511人)
→H29.4 295か所(定員30,909人)

・保育人材バンクによる就職者数が増加
H26 29人 → H28 50人

放課後児童クラブ

・放課後児童クラブの整備によりクラブ数が増加
H27 352単位 → H28 380単位
H29 389単位

・放課後児童支援員認定資格研修を受講する人が増加
H26 147人(児童厚生員研修受講者) → H28 320人

地域

・親子の交流促進や育児相談等を行う拠点が増加
H27 88か所 → H28 94か所

・心理担当職員に
よる心理ケアの実
施
H27 0回 →
H28 100回

・子どもの居場所づ
くりに取り組む市町
数
H27 10市町 →
H28 19市町

・生活保護世帯の
子どもの高等学校
進学率
H25 85.3% →
H31 98.9%

・ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録する企業が増加
登録数(累計) H26 730件 → H28 820件

・子育て期に働く女性が増加
女性の就業率(25~44歳) H22 66.4% → H32 73.0%

(注1) 婚姻率: % = 年間婚姻届出件数 / 10月1日現在の県人口 × 1,000

希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援！

子ども・青少年局、労働雇用政策課
予算見積額：105,259千円

若い世代の結婚、就労の希望を叶える！

現状と課題

○未婚化・晩婚化 ・婚姻率(滋賀県) 5.3(H25)→5.0(H26) ・平均初婚年齢(滋賀県) 男30.5歳、女29.0歳(H26)

○出会いの場がない
⇒出会いの場創出のための支援が必要
⇒社会全体で若者を応援する
気運の醸成が必要

○仕事と家庭生活のライフデザイン
を学ぶ機会の不足
○滋賀県は大学生が多い県
⇒滋賀で結婚・子育てを考える機会
の提供が必要

○若者の非正規雇用者の比
率は高い傾向
・15～24歳 30.7%(H26全国)
⇒若者の自立・就労支援が
必要

○交際相手との結婚に
あたっての障害
・「結婚準備資金」42.5%
⇒新生活の経済的支援
が必要

社会で若者を応援

若者への働きかけ

若者の自立・就労支援

結婚新生活の支援

企業との協働

●「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業 【20,000千円】

- 企業・団体による若者応援促進ネットワーク化
- 出会いの場づくりの支援
- 企業等と協働した応援キャンペーンの実施

○関係団体の連携、取組事例の発掘、情報発信

大学との連携

- ・大学生の企画による少子化対策啓発事業を学生自ら実施！
- ・大学生に対する結婚・妊娠・出産の正しい知識、ライフデザインを考える講座の実施

●若年者就労トータルサポート事業 【71,759千円】

- 「おうみ若者未来サポートセンター」での、
- ・相談から就職までの一貫した就労支援
- ・県内中小企業の人材確保



●結婚新生活支援事業 【13,500千円】

- ・新生活にあたっての低所得者への引越費用等の助成



○安全・安心な出産を迎えるため周産期医療体制を充実・強化するとともに、切れ目のない支援体制の充実を図ります。

○周産期医療体制の充実・強化

- ・総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター運営費補助
- ・医療機器(新生児専用人工呼吸器等)の整備

○周産期救急搬送体制の充実

- ・緊急搬送コーディネーターの設置、NICU等空床情報システムの運営
- ・周産期救急医療情報ネットワーク調査研究事業

○NICU等長期入院児の後方支援病床の確保

- ・NICUの効率的運用の推進
- ・長期入院児の受入れ体制の整備、在宅医療への円滑な移行

○周産期保健医療従事者の人材育成、調査研究

- ・周産期保健医療従事者研修会、新生児救急蘇生講習会等の開催
- ・周産期死亡症例の検討、胎児管理調査研究等

○産後ケアの推進

- ・妊娠出産包括支援事業
(産後ケア検討会開催、産後ケア従事者研修会、総合支援体制の推進)



目標

- 母子保健指標の改善
周産期死亡率↓
新生児死亡率↓
- 周産期関連病床の整備
NICU病床
32床→34床以上

不妊治療への助成拡大

不妊治療への助成(既存)

◇特定不妊治療費助成
・体外受精
・顕微授精
→1回15万円(一部7.5万円)
上限に助成

+

◇男性不妊治療費助成
・精巣又は精巣上体からの
精子採取の手術
→1回5万円上限に助成

不妊治療への助成(拡充)

◇特定不妊治療費助成
・体外受精
・顕微授精
→1回30万円上限に助成
ただし、初回治療に限る

+

◇男性不妊治療費助成
・精巣又は精巣上体からの
精子採取の手術
→1回15万円上限に助成

子育て・子育て関連事業

子ども・青少年局、健康医療課
予算見積額 3,998,555千円

安心して子育てができるよう、保育サービスの充実や子育て家庭の多様なニーズに応える！

現状と課題

- ・ 保育所等待機児童の解消
保育所 887人 (H27.10)
放課後児童クラブ 156人 (H27.5)
- ・ 子育てを担う人材の確保が必要

- ・ 子どもをもつ数が理想より少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が圧倒的に多く、子育てへの負担感の解消が必要

- ・ 不安や負担感の増大
- ・ 子育て家庭のニーズの多様化
- ・ 地域における子育て支援の充実が必要

子育て環境づくりと人材確保

保育所等の整備

定員増
398名

保育士修学資金の貸付

貸付
210名

保育士・保育所支援センターの運営
保育人材バンク、就職フェア 開催等

子育て支援員の養成

認定
430名

放課後
児童クラブ

放課後児童クラブの整備

定員増
468名

放課後児童支援員の養成

認定
320名

子育ての経済的負担の軽減

保育料の負担軽減

第3子目の保育料の無料化
ひとり親家庭等の保育料の減免

乳幼児の医療費への援助

就学前の子ども医療費無料化



多様な子育てサービスの充実

相談支援

保育所や子育て支援サービスへつなぐ

保育・交流等

放課後児童クラブの運営 【380か所】
一時預かり保育 【184か所】
子育て親子の交流の場づくり 【94か所】

訪問支援

乳児家庭等への養育支援 【19市町】

多様な保育

病気の子どもへの保育 【31か所】
保育時間の延長 【17市町】

淡海子育て応援団 による機運醸成

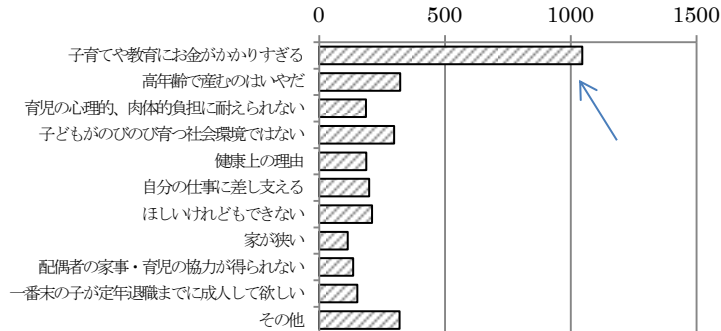
【1,600店舗】

子育て世帯の経済的負担の軽減

子ども・青少年局、健康医療課
 予算見積額 1,194,897千円

現状と課題

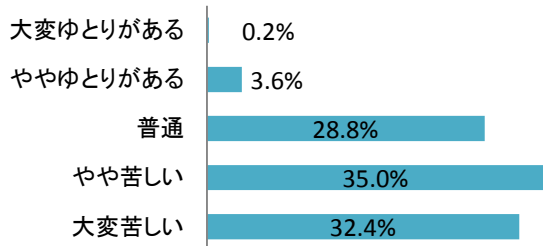
○実際に子どもをもつ数が理想より少ない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が圧倒的に多く、子育て家庭の経済的負担の軽減が必要。



(出典) 滋賀県子育てに関する県民意識調査(2013年)

○児童のいる世帯の32.4%が「生活が大変苦しい」ことから、負担を軽減する必要がある。人口維持に向けた戦略を推進していく必要がある。

児童のいる世帯の生活意識



(出典) 平成26年国民生活基礎調査(厚生労働省)

希望する数の子どもを生き育てられる環境づくり

医療費の無料化

乳幼児の医療費を無料化し、経済的負担の軽減を図る。

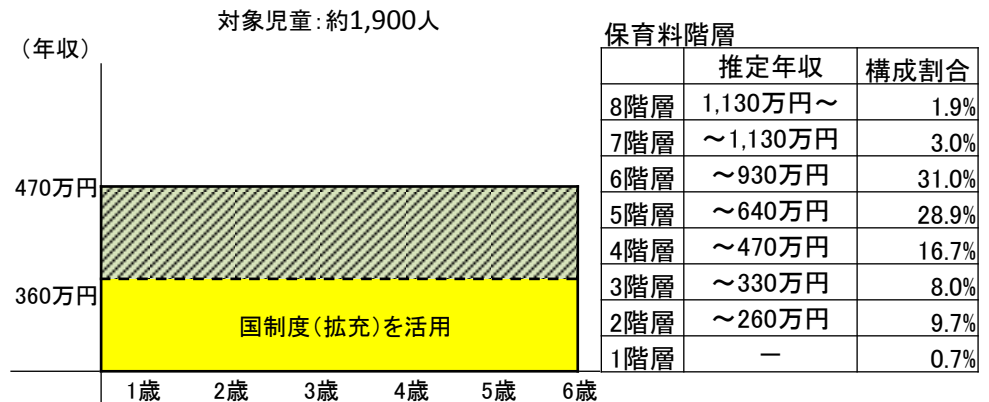
(拡充)

乳幼児福祉医療費助成の自己負担・所得制限の撤廃

保育料の無料化

多子世帯等の経済的負担の軽減を図る。

※470万円未満の第3子以降の保育料無料化を進める。



実際に子どもをもつ数が理想より少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」とする子育て家庭が多く、県として国制度を活用しながら、対象を拡大して子育て世帯を応援する。



子どもの貧困対策の推進

子ども・青少年局、健康福祉政策課
予算見積額 14,964千円

貧困の状況にある子どもが安心して生活し、自立できる

現状と課題

子どもの貧困率は16.3%で、約6人に1人の割合であるが、その実情は認識されにくい

子どもの居場所となる淡海子ども食堂は、現在県内に11か所あるが、子どもが徒歩や自転車で通える範囲には行き渡っていない

生活保護受給世帯は一般世帯と比べると高校進学率が低く、中退率が高い。

目的

子どもの貧困の実態像の共有
→貧困対策の取組の機運醸成

子どもの居場所の県域での展開
→子どもが安心して過ごせる場所の確保

高校等へ進学
→充実した学校生活での将来への希望

①子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業 (1,000千円)

○研修会および情報交換会の開催

- ・対象:子どもの支援者 (行政、福祉、NPO等)
- ・子どもの貧困調査結果のフィードバック
- ・支援活動の事例発表



②みんなで淡海子ども食堂をつくろう！ 応援事業 (12,120千円)

○県域展開のためのコーディネート

- ・子どもの居場所づくりに関わる者を対象とした研修会の実施
- ・スクール・ソーシャル・ワーカーによる学校と福祉の連携モデルの取り組み

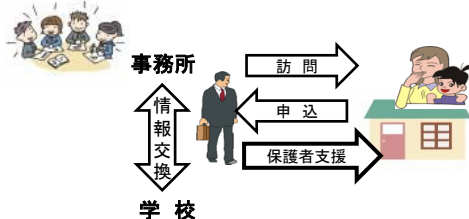


○立ち上げ支援

③生活困窮世帯の子どもの学習支援事業(1,844千円)

- 対象:生活保護受給世帯等の中学生
- 場所:公共施設(学習支援拠点)
- 支援体制:学習支援員 学生ボランティア

学習支援拠点



児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立支援

子ども・青少年局
予算見積額 11,860千円

施設退所後の離職の防止と自立後の安定した生活を実現！

現状と課題

○児童養護施設等で暮らす子どもたちの高卒後の進路は「就職」の割合が高い
※12人中10人が就職(H25) (厚労省「社会的養護の現況に関する調査」)
⇒ 入所中からの自立に向けた土台作りが必要

○施設退所後の子どもの転職や離職の割合が約半数
※退所後1年で半数の子どもが転職するか無職
(滋賀県児童福祉入所施設協議会調査)
⇒ 施設退所後の支援の強化が必要

子どもの職業観の育成

企業の理解促進

退所後の支援

児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業【10,860千円】

事業内容

○施設で暮らす子どもたちを対象とした仕事体験等の実施

- ・事業の調整役となるコーディネーターの配置
- ・仕事体験の広報、啓発
- ・施設等と企業の交流会の開催
- ・施設職員および入所児童向け研修会の開催
- ・協力ボランティアの育成

施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業【1,000千円】

事業内容

○自立援助ホームで暮らす子どもたちに対する心理的ケアの実施

- ・心理担当職員による心理面接の実施
- ・心理面接に基づくアセスメントの実施
- ・心理担当職員と指導員とが連携した支援計画の策定および支援

子育て世帯の雇用の確保・ワークライフバランスの推進

労働雇用政策課、女性活躍推進課、
子ども・青少年局
予算見積額 193,996千円



仕事と家庭を両立し、女性も男性も共に子育てに参加！！

現状と課題

○女性の労働力率のM字カーブの落ち込みが深い。

H22国勢調査では、深さ順位**全国39位**

一方で、女性の就業希望者は、**約35,000人**

⇒ 働きたいが、子育てと仕事の両立に不安！
子育てや介護により再就職が困難！

○中小企業の経営課題

「人材の定着確保」「仕事の生産性の向上」「従業員の心身の健康維持・増進」など

⇒ 「ワーク・ライフ・バランス対応経営」が、人材の定着確保等に効果があることへの経営者の理解促進が必要

子育て中の女性の再就業支援

滋賀マザーズジョブステーション事業 【51,518千円】

事業内容

○県立男女共同参画センター内およびガーデンシティ草津内の2ヶ所に滋賀マザーズジョブステーション設置。
キャリアカウンセラーによるカウンセリングやハローワークの就職ナビゲーターによる職業相談、相談中の無料託児などワンストップによる就労支援を実施

女性の多様な働き方普及事業 【5,801千円】

事業内容

○パソコンなどを使って自宅で仕事をする「在宅ワーク」に関するセミナーを開催

中小企業関係団体との協働による企業支援

ワーク・ライフ・バランス推進事業 【2,699千円】

事業内容

○中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員（1名）を設置し、中小企業関係団体の主体的な取組を支援

- ・ 中小企業関係団体へのアプローチ
- ・ 中小企業関係団体主催事業開催の要請・支援
- ・ 企業訪問指導（実態把握、改善提案など）
- ・ 取組の成果を、モデル事例として情報発信